

【1】2006 青山学院大学 2/19, A・B方式, 本学 経済学部

次の文章を読み, 文中の〔(1)〕から〔(20)〕に入れる最も適切な語句または用語を下記の語群から選び, その語句または用語を記入しなさい。

A.

資本主義社会は封建社会の崩壊とともに生まれ, 産業革命を経て 18 世紀半ばのイギリスで確立した。資本主義経済の特徴は財産の〔(1)〕と市場機構の存在である。消費者である家計と生産者である企業との 2 つの経済主体からなる簡単な経済モデルを想定しよう。家計は労働・土地・資本などの生産要素を保有し, これらの要素ないし要素サービスを提供(供給)する見返りに要素報酬として所得を稼ぎ, その所得を使って最も満足できるように企業の生産物を購入(需要)しているのである。企業は家計から提供される生産要素を購入(需要)して, 生産活動を行い生産活動の成果を販売(供給)することによって利潤の最大化を図っているのである。生産要素と生産物の需要と供給とが会うところが市場である。アダム・スミスは個々の経済主体の自己中心的な経済活動が社会全体の調和と発展をもたらすことを〔(2)〕と呼び, 市場を重視した。スミスは「国家は国防・司法等民間では不可能な必要最小限のことだけに専念し, 経済活動には出来るだけ干渉しない」という〔(3)〕を主張した。彼のいう政府を〔(4)〕という。

資本主義社会が発展するにつれて, 貧富の格差の拡大, 周期的な恐慌による社会不安, 独占および寡占といった弊害がみられるようになった。1929 年のアメリカでの株の大暴落をきっかけに世界大恐慌が生じ, 市場中心の経済が行きづまるようになった。従来のような市場での自由競争を通じた経済が自動的に調整されるという〔(3)〕の考えが疑問視されるようになり, 政府が積極的に経済に介入するようになったのである。アメリカでは〔(5)〕大統領が〔(6)〕を実施したのである。〔(7)〕は 1936 年に『雇用・利子および貨幣の一般理論』を著し, 不況や失業の解決のために, 政府が積極的に経済に介入し, 〔(8)〕を採るよう勧めたのである。

第 2 次世界大戦後の資本主義経済諸国は〔(7)〕政策を採用した結果, 戦前のような世界恐慌は殆ど見られなくなったが, 完全雇用および各種の社会福祉制度の充実をめざす諸政策を実施した結果, 〔(9)〕が定着するようになったのである。1970 年代後半ごろからシカゴ大学のフリードマンを中心にこの〔(9)〕を批判し, もう一度市場機構による自動調整を重視する〔(10)〕の主張が復活したのである。

B.

1930 年代以降のブロック経済が第 2 次世界大戦の主要な原因であるとの反省から, 戦後国際的な経済協力と自由貿易の拡大を目的とした国際経済機構がつけられ, 財貨・サービスおよび資本の自由化が図られた。第 2 次世界大戦後の国際経済における貿易の自由化にとって最も大きな役割を果たしたのが〔(1)〕である。この機構が 1947 年に発足して以来, 加盟国は相互に関税引き下げを行い, 貿易自由化を推進してきた。特に 1967 年に合意された〔(12)〕ラウンドでは大幅な関税引き下げが図られた。しかしまだ関税以外の制限措置(非関税障壁)が貿易阻害要因として残っていた。1973 年の〔(13)〕ラウンドは関税の引き下げとともに非関税障壁の分野での協定も行われた。また 1986 年の〔(14)〕ラウンドでは従来の〔(1)〕で欠けていたサービス貿易に関する規定および知的所有権の保護に関する規定等が議論された。1995 年には〔(11)〕は大幅に変革され, 新たに〔(15)〕が設立され現在に至っている。

日本では 1970 年代, 対米貿易黒字が増大し, 〔(16)〕が激化した。この〔(16)〕を軽減し, かつ 1985 年の〔(17)〕以降急速な円高による国際競争力の低下を避ける目的で生産拠点を海外に移し, 現地生産を進めるための〔(18)〕が急増した。この結果, 国内の〔(19)〕が進むという問題が生じた。円高不況を克服するために金融が大幅に緩和され, 大幅な貿易黒字も手伝って 1980 年代後半には株価及び地価が急上昇し, 〔(20)〕が発生した。1990 年代に入って〔(20)〕が崩壊し, 深刻な不良債権問題が発生したのである。

リンカーン ウィルソン ルーズベルト ピグー ケインズ ケネディ ニクソン レーガン
 公(国)有制 共有制 私有制 神の奇跡の手 神の見えざる手 神の万能の手
 レッセフェール(自由放任) 規制緩和 規制強化 TVA ニュー・ディール政策 内需拡大政策
 有効需要政策 輸出促進政策 大きな政府 安価な政府 小さな政府 プレトンウッズ協定
 国際通貨基金 国際復興開発銀行 関税と貿易に関する一般協定 スミソニアン協定 プラザ合意
 ルーブル合意 北京 東京 産業空洞化 ウルグアイ カンクーン 証券投資 財テク投資
 海外直接投資 間接投資 バブル経済 高度成長経済 貿易摩擦 世界貿易機構 日米貿易摩擦
 国際経済摩擦

【1】 2006 青山学院大学 2/19, A・B方式, 本学 経済学部

- (1) 私有制 (2) 神の見えざる手 (3) レッセフェール [自由放任] (4) 安価な政府
 (5) ルーズベルト (6) ニュー・ディール政策 (7) ケインズ (8) 有効需要政策
 (9) 大きな政府 (10) 小さな政府 (11) 関税と貿易に関する一般協定 (12) ケネディ
 (13) 東京 (14) ウルグアイ (15) 世界貿易機構 (16) 日米貿易摩擦 (17) プラザ合意
 (18) 海外直接投資 (19) 産業空洞化 (20) バブル経済

【2】 2007 明治大学 2/11, 一般 政治経済

大手銀行グループはバブル時代、不動産を担保にして融資の積極的な拡大を図った。地価が右肩上がりで上昇を続ける限り、融資を増やしても回収できると判断したためである。

だが、バブルが弾け、地価が下がり続けると、融資を受けていた企業や個人はたちまち返済に苦しむようになる。その結果、大手銀行グループの不良債権残高は、増加の一途をたどってしまった。

1990年代の政府、金融当局、そして各大手銀行グループは、⁽¹⁾不良債権の処理に対する抜本策である を一向に打ち出せず、大半が先送り、ないし対症療法である にとどまっていた。なお、 は不良債権を売却、消去して損失を確定してしまう方法であり、 は決算期ごとに貸倒引当金を計上するが、不良債権額が銀行のバランスシートに残る方法である。

90年代以降、大手銀行グループの収益は大幅に悪化し、赤字体質が定着した。そして、自己資本比率が下落する一方で、不良債権比率(注)だけが連続的に上昇するに至った。銀行の本来の役割である 機能は少しも発揮されず、貸し渋りや貸しはがしといった“信用収縮現象”が長期にわたって持続することになった。当時、大手銀行グループというブランドや信用力は、完全に地に落ちてしまった。

大手銀行グループの不良債権は21世紀に入っても増加を続け、2002年3月の不良債権比率は にも達した。このため、政府は2002年10月に プログラム(通称、竹中プラン)を発表し、2004年度末までに不良債権比率を の にし、不良債権問題を終結させようとした。

金融当局は、資産査定を厳格化や自己資本の厳正な評価、⁽²⁾産業再生機構の創設などを行う一方、大手銀行グループもようやく重い腰をあげ、不良債権の最終処理に全力をあげるようになった。

この結果、不良債権比率は2005年3月末に2.9%、2006年3月末には1.8%とめざましい改善をみせ、 プログラムが実現した。長期に及んだ不良債権問題も、ようやく解決の段階を迎えることになった。仮に プログラムを10年前に実施していたら、日本の経済、金融情勢は現在とは様変わりの様相を呈していたに違いない。

不良債権比率の急低下によって、大手銀行グループの⁽³⁾健全性は大幅に改善したが、一部の銀行グループにわれわれの税金である が投入されている以上、健全性を100%取り戻した状況とはいえない。 を早急に完済することが、当面の大きな課題となろう。

(注) 総融資残高に占める不良債権残高の割合

設問1 文中の ~ のなかに入る, もっとも適当と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問2 文中の , のなかに入る, もっとも適当と思われる数字を次のなかから選び, 解答欄の記号(A ~ D)をマークせよ。

A . 6 % 台 B . 8 % 台 C . 10 % 台 D . 12 % 台

A . 2 分の 1 B . 3 分の 1 C . 4 分の 1 D . 5 分の 1

設問3 下線部(1)に関し, 誤った記述を次のなかから一つ選び, 解答欄の記号(A ~ D)をマークせよ。

- A . 金融機関が融資した後, 約束通りに返済されなくなった貸出債権
- B . 金融機関のバランスシートに, 利益を生まない資産として計上される債権
- C . 金融機関が保有する延滞または未収利息計上債権
- D . 破産更正債権, 要管理債権が代表例

設問4 下線部(2)に関して, 誤った記述を次のなかから一つ選び, 解答欄の記号(A ~ D)をマークせよ。

- A . 金融と産業の一体的な再生を目指し, 官民共同で設立した組織
- B . 経営不振に陥った企業の債権を金融機関から買い取り, 主力銀行と協力しながら対象企業の再建を進める組織
- C . 債権を買い取ってから3年以内に対象企業の経営を立て直したうえ, 債権を第三者に売却
- D . 債権買い取り期限は2005年3月までであり, これまでの合計支援額は政府保証枠10兆円を上回る規模

設問5 下線部(3)に関して, 誤った記述を次のなかから一つ選び, 解答欄の記号(A ~ D)をマークせよ。

- A . 不良債権残高の減少 B . 自己資本比率の上昇
- C . 決済機能の強化 D . 収益力の強化

【2】 2007 明治大学 2/11, 一般 政治経済

設問1 1 直接償却 2 間接償却 3 金融仲介 4 金融再生 5 公的資金

設問2 ア B イ A 設問3 B 設問4 D 設問5 C

【3】 2006 早稲田大学 2/15, 本学 法学部

戦後, 日本が経済大国になるまでの日本経済を支えてきたさまざまなシステムの中で代表的なものとしては, 官主導の経済・産業政策, 銀行主導の金融体制, 企業における終身雇用制度をあげることができる。

については, 旧通産省主導の産業復興政策および輸出拡大のための産業政策, 旧大蔵省主導の護送船団方式による金融政策などがある。 については, 主力取引銀行(メインバンク)による取引企業への金融支援, 銀行と取引先とが互いに発行する株式を持ち合う株式相互保有などがある。 については企業の終身雇用をベースとする 型の賃金・雇用体制などがある。そして, これら , , などをベースとして日本人の勤勉さ, 企業の努力もあって, 幾度かの不況1973年と1978年の二度にわたる ショックを経ながらも, 日本経済は高度成長を続けた。

1980年代後半には, 1人あたりの (国内総生産)は世界一になり, ジャパン・アズ・ナンバーワンと言われるほどまでに大発展を成し遂げるのである。1985年の 合意後, 円高がさらに進み, 金融緩和, 公共事業の拡大などにより, さらに景気が刺激され, 金余りが生じ, 土地・株式などへの投機により, 土地・株式などの価格が大暴騰し, バブル経済を生むことになった。しかし, 日本経済の異常な過熱状態は長続きせず, バブル経済は崩壊したのである。

(1) バブル経済崩壊後，大きな金融機関の経営破綻が生ずるケースも出てきた。金融機関としても自らの経営を立て直す必要が生じ，日本の経済のベースとなっていた上記 ， ， のシステムは大きく見直されることになった。たとえば，護送船団方式は消え，(2) 金融ビッグバンとなり，預金の払い戻し保証については，金融機関が に積み立てている保険金で預金者に一定額の払い戻しを行う(3) ペイオフの制度が導入されることになり，メインバンク制度が見直され，株式相互保有も崩れることになった。また企業の(4) リストラもあって，企業の役職員に対しても成果主義が徹底され， 主義から実力主義へと変わり，終身雇用制度を見直す企業も増えている。

今や，日本の大会社は，外国人株主の著しい増加もあって，グローバルスタンダード経営・会計が要求され，(5) コーポレートガバナンス(企業統治)経営，コンプライアンス(法令遵守)，企業の社会的責任，時価会計などが求められている。このような状況のもとで，企業をめぐる諸制度は大きな変革の渦の中にある。

問1 空欄 ~ に入る最も適当な語句を所定欄に記入せよ。

問2 下線部(1)に関連して，バブル経済崩壊後に顕著に見られる現象について，つぎの記述のうち，正しいものを1つ選び，所定欄にマークせよ。

- 1 資産デフレにより，企業は低コストでの資金調達ができるため，設備投資が増加した。
- 2 銀行が全体として貸し出しを抑制したため，健全な経営状態にあっても倒産に追い込まれた中小企業が少なくなかった。
- 3 多額の不良債権を抱えたにもかかわらず，経営を圧迫された金融機関はそれほど多くはなかった。
- 4 日本の土地の価格が全体的に下落したので，国民の家計，暮らしは安定した。

問3 下線部(2)の金融ビッグバンによって，日本の金融体制がどのように変化したか。つぎの記述のうち，誤っているものを1つ選び，所定欄にマークせよ。

- 1 銀行，証券，保険の各業態間の相互参入が認められ，生損保の相互参入も認められた。
- 2 金融持株会社が解禁され，商社も銀行業務を行うことができるようになった。
- 3 銀行は自由に金利を設定できるようになった。
- 4 銀行において外貨預金や投資信託の窓口販売が可能になった。

問4 下線部(3)のペイオフに関して，つぎの記述のうち，正しいものを2つ選び，所定欄にマークせよ。

- 1 預金の払戻額の上限は，預金者一人当たり元本1,000万円とその利息である。
- 2 預金の払戻額の上限は，普通預金，定期預金それぞれ，預金者一人当たり元本1,000万円ずつ(合計2,000万円)とその利息である。
- 3 普通預金は全額保護される。
- 4 決済用当座預金は全額保護される。

問5 下線部(4)に関連して，リストラはどのように行われたのか。つぎの記述のうち，誤っているものを1つ選び，所定欄にマークせよ。

- 1 持株会社を設立して，そのもとに異なる部門を統合することが増えた。
- 2 企業における業務について，選択と集中という観点から見直し，企業メリットのない業務から撤退した。
- 3 企業の経営合理化の一環として，企業の統合や合併が推進された。
- 4 キャピタル・ゲインを目的とした企業買収が積極的に行われた。

問6 下線部(5)のコーポレートガバナンス(企業統治)とは何か。所定欄に20字以内で説明せよ。

【3】 2006 早稲田大学 2/15, 本学 法学部

問1 A 年功序列 B オイル [石油] C GDP D プラザ E 預金保険機構

問2 2 問3 2 問4 1, 4 問5 4 問6 株主利益を反映させる企業経営の仕組み。

【4】 2006 早稲田大学 2/21, 本学 商学部

一般に、国の経済活動は、長期的にみれば拡大傾向にあるが、短期的には活発になったり停滞したり、上下変動をくりかえしている。わが国のマクロ経済の動きも、この成長と循環によって特徴づけられる。

日本経済は、第二次世界大戦以後、半世紀以上にわたり成長を続けている。特に、1950年代中頃から1970年代初めの高度経済成長期においては、実質GDP(国内総生産)は年(1)%ほどの速さで増加した。その後、第一次・第二次の石油危機を経て、安定成長期、^(a)バブル経済期へと移り、実質経済成長率は総じて高度経済成長期の半分以下になった。さらに、バブル経済の崩壊後、日本経済は1990年代から2000年代にかけて、これまでにない深刻な長期不況に陥ったが、実質GDPは平均すると年約1%で成長しており、長期的なトレンドとしては、わずかながら拡大傾向にあった。

しかし、短期的にみると、国の経済活動は上昇と下降の循環変動をくりかえしている。このような現象は景気循環といわれる。内閣府の「景気基準日付」によると、日本経済は、1951年6月から2002年1月の約50年の間に、13回の景気循環を経験しており、2005年現在、第14循環が進行中である。景気の1循環は、大きくは、拡張期と収縮期の2局面に分けられる。そして、拡張から収縮へ転じる点を景気の(2)、逆に収縮から拡張へ転じる点を景気の(3)とよぶ。なお、景気を実際に観測したり予測するには、景気指標、統計調査、計量経済モデルなどが利用されるが、景気指標の代表的なものに、内閣府が毎月発表する がある。

企業や家計の自由な経済活動を基調とする資本主義経済のもとでは、景気循環の発生は不可避的なことともいえる。けれども、景気の落ち込みが激しかったり、長びいたりするときには、企業の相次ぐ倒産や大量の失業が発生するなど、経済的、社会的に深刻な状態になる。反対に、景気が行き過ぎると、インフレーションが急速に進行して、所得や預貯金の実質価値は大幅に低下するなど、国民生活に重大な影響が生じかねない。それゆえ、政府は極端な景気の落ち込みや過熱を回避して、(4)を実現するとともに、物価を安定させることを、経済安定化政策の目標にしている。

このため、政府は経済情勢を判断しながら、主に財政政策と金融政策を運用することにより、景気の調整をはかっている。たとえば、景気の悪化が懸念されるときには、財政支出の増加や減税などの財政拡張政策を実施する。また、公定歩合の引き下げ、(5)オペレーション、預金準備率の引き下げなどの金融緩和政策を講じる。その結果、民間の消費や投資も刺激を受け、経済全体の が増大して、国民経済の活動は活発になる。これに対し、景気の過熱が心配される状況では、財政や金融の引き締め政策を実施すれば、経済活動は抑制されることになる。さらに、財政制度それ自体の中に、景気を調整する機能が見いだせる。累進課税制度や社会保障制度は、所得再分配の機能を果たすだけでなく、不況期には経済活動を刺激し、好況期には抑制する働きをもつ。こうした財政のしくみを とよんでいる。

日本経済も、以上のような財政・金融政策の運用によって、経済安定化にかなりの程度は成功してきた。ただし、国際的な経済関係の深まりや 国債発行残高の累積問題に加えて、不況のもとでも物価が上昇したり、^(b)物価下落と不況の悪循環が起こるなど、従来のマクロ経済政策だけでは十分に対応できない問題もある。そのため、日本の経済システムそのものの が必要であり、規制緩和、民営化、公共事業の削減などが推し進められている。

問1 文中の空欄(1)~(5)に入る最も適切な語句を、以下の選択肢(ア)~(セ)から1つずつ選び、その記号を所定欄にマークせよ。

(ア) 経済成長 (イ) 売り (ウ) 谷 (エ) 所得分配 (オ) 7 (カ) 10 (キ) 12 (ク) 15
(ケ) 後退 (コ) 買い (サ) 回復 (シ) 完全雇用 (ス) 売買 (セ) 山

問2 文中の空欄 A ~ D に入る最も適切な語句を、所定欄に記入せよ。

問3 文中の下線部 ~ に関連する下記の問いについて、以下の各選択肢(イ)~(ホ)から最も適切なものを1つ選び、その記号を所定欄にマークせよ。

(1) 石油危機とは直接、関係のないものはどれか。

(イ) スタグフレーション (ロ) 戦後初のマイナス成長
(ハ) OPECによる原油価格引き上げ (ニ) 狂乱物価 (ホ) 建設国債発行の始まり

(2) 下線部 に関連して、1990年代以降の日本経済を特徴づける記述として、適当ではないものはどれか。

(イ) 消費税の導入 (ロ) 失われた十年 (ハ) 不良債権問題 (ニ) 超低金利政策 (ホ) 価格破壊
(3) 下線部 に関連して、「景気基準日付」による日本の景気循環は、周期からみて、どの波に対応するか。

(イ) ジュグラーの波 (ロ) クズネッツの波
(ハ) コンドラチェフの波 (ニ) キチンの波 (ホ) 中期の波

(4) 拡張期が最も長い景気循環はどれか。

(イ) 第3循環(神武景気) (ロ) 第5循環(オリンピック景気)
(ハ) 第6循環(いざなぎ景気) (ニ) 第7循環(列島改造景気) (ホ) 第11循環(バブル景気)

(5) インフレーションに関する記述として、適当ではないものはどれか。

(イ) 6カ月あたり50%のインフレーションが続くと、物価は1年で2.25倍に上昇する。
(ロ) 短期間に物価が急激に上昇する現象は、ハイパーインフレーションといわれる。
(ハ) 円安ドル高は輸入物価を上昇させて、インフレーションの要因となる。
(ニ) インフレーションにより、貨幣の価値は下がり、貨幣に対する信頼性が低下する。
(ホ) インフレーションは、貸借契約の債権者にとって有利、債務者にとって不利に作用する。

(6) 下線部 のような政策の提唱者はだれか。

(イ) スミス (ロ) ケインズ (ハ) フリードマン (ニ) ガルブレイス (ホ) マルクス

(7) 国債発行残高(地方債は除く)は、2004年度末でおよそ何兆円か。

(イ) 50兆円 (ロ) 100兆円 (ハ) 300兆円 (ニ) 500兆円 (ホ) 700兆円

問4 文中の下線部(a)、(b)について、下記の問いに答えよ。解答は所定欄に記入せよ。

(1) 下線部(a)のバブル経済期においては、特に、何の価格が急上昇したか。
(2) 下線部(b)のような現象を何とよぶか。

【4】 2006 早稲田大学 2/21, 本学 商学部

問1 (1) カ (2) セ (3) ウ (4) シ (5) コ 問2 A 景気動向指数 B 有効需要
C ビルトイン・スタビライザー [自動安定装置] D 構造改革 問3 (1) ホ (2) イ
(3) ニ (4) ハ (5) ホ (6) ロ (7) ニ
問4 (1) 土地, 株式 (2) デフレスパイラル